

様式第86号の4(第14条関係)

高齢者等居住改修住宅 高齢者等居住改修専有部分							に該当する家屋に対する固定資産税減額規定の適用申告書													
(提出先)駒ヶ根市長 (〇〇課)							年 月 日													
申告者							住 所(所在地) 氏 名(名 称) 個人番号(法人番号)							印						
駒ヶ根市市税条例附則第10条の3第8項の規定により次のとおり申告します。																				
家屋の所在								家屋番号		種類(用途)										
建築年月日		年 月 日		登記年月日		年 月 日		居住安全改修工事が完了した年月日		年 月 日										
地方税法施行令附則第12条第30項に掲げる者に該当する者						住 所														
						氏 名					同項第 号該当									
居住安全改修工事に要した費用						円														
上記費用に充てる		補助金等		円		居宅介護住宅改修費		円		介護予防住宅改修費		円								
区分所有に係る家屋以外の家屋			総床面積  m <sup>2</sup>			内 訳		床面積(A)		左のうちの貸家部分(B)		特定居住用部分(A-B)								
						居住部分		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>								
						非居住部分		m <sup>2</sup>		/										
区分所有に係る家屋 (区分所有面積 m <sup>2</sup> )			左のうちの専有面積  m <sup>2</sup>			専有面積の内訳		床面積(A)		左のうちの貸家部分(B)		特定居住用部分(A-B)								
						居住部分		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>								
						非居住部分		m <sup>2</sup>		/										
居住安全改修工事が完了した日から3月以内に申告書を提出することができなかった理由 (居住安全改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告する場合のみ記入)																				

注 「個人番号(法人番号)」欄には、申告者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。